

(独)日本学生支援機構

<http://www.jasso.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的として、学資の有利子貸与事業を行っている。
(参考)財投対象外の事業としては、特に優れた学生等であって経済的理由により著しく修学に困難があるものに対し、学資の無利子貸与事業を行うほか、留学生支援事業、学生生活支援事業がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

26年度財政投融資計画額	25年度末財政投融資残高見込み
8,596	49,609

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
1.国からの補助金等	2,013	2,080	+67
2.国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	2,013	2,080	+67
3.国からの出資金等の機会費用分	△60	△93	△33
1～3 小計	1,953	1,987	+34
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	1,953	1,987	+34
分析期間(年)	26	26	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,953	1,987	+34
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	0	0	△0
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,953	1,987	+34
国からの補助金等	2,013	2,080	+67
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△60	△94	△33
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の26年度予算計上額

補助金等: 486 億円

出資金等: - 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,953	1,987	+34
(A') (A)を25年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1,953	1,922	△31
(B) (A')のうち26年度以降に発生する政策コスト	1,725	1,922	+197
26年度の政策コストは1,987億円である。25年度と26年度の前提金利の変化による影響を捨象し、26年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは25年度から197億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。			
・26年度新規貸与分によるコスト増		(+325 億円)	
・回収率による影響額		(+20 億円)	
・繰上償還率による影響額		(△162 億円)	
・その他		(+14 億円)	

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 26年度政策コスト【再掲】	1,987
① 繰上償還	△217
② 貸倒	566
③ その他(利ざや等)	1,637

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	2,776(+789)
増減額のうち機会費用の増減額	△1
貸倒償却額+10%	2,051(+64)
増減額のうち機会費用の増減額	△1

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 日本学生支援機構が行う奨学金事業のうち、有利子貸与事業を試算の対象としている。
- ② 有利子貸与事業については、既往の貸与残高57,278億円(平成25年度末見込額)に加え、26年度決定の貸与額8,677億円及び27～31年度までの実績を踏まえた貸与額11,473億円を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、既往の貸与金に加え、上記②に基づき貸与(最長で医学部等の6年間)を行い、その後回収(最長20年間)が完了するまでの26年間となっている。
- ④ 貸与利率については3%を上限とし、在学中は無利子である。
- ⑤ 一般管理費については、日本学生支援機構の一般管理費から有利子貸与事業の業務に係る経費を抽出した後、新規融資に係る経費と債権管理等に係る経費とに分類し、新規融資分は有利子貸与額、債権管理等に係る経費は有利子貸与残高の割合に基づき算出している。

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

- ⑥ 繰上償還については、26年度決定における繰上償還率を基に算出している。
- ⑦ 貸倒償却については、独立行政法人会計基準に従って算出している。具体的には、将来キャッシュフローを推計し、各推定年度末における破産更正債権等(延滞年数10年以上となった割賦金額及び24年度実績の償却率を基に算出した額)の合計額793億円を26年度以降の分析期間中に償却することとしている。
- なお、24年度末におけるリスク管理債権の残高は、3,241億円である。独立行政法人会計基準に従って算出した貸倒引当金は、1,030億円(平成24年度末)である。(貸倒引当金／貸与残高＝1.941%)

21～24年度の回収不能債権償却額
 (21年度) (22年度) (23年度) (24年度)
 209百万円 298百万円 399百万円 350百万円

(単位:%)

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	21	22	23	24	25	26	27年度以降
繰上償還率	2.334	2.665	2.858	2.997	3.09	3.09	27年度以降 3.090%
貸倒償却率	0.0062	0.0077	0.0092	0.0072	0.0075	0.0061	27年度以降累計 1.280%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- (理由)
- 奨学金事業の目的を達成するため、事務費等の運営費交付金、返還免除補填金や回収不能債権補填金の国庫補助金及び利用者の負担を軽減するための政府補給金を受け入れている。
- (根拠法令等)
- 補助金、政府補給金については、下記の法令による。
 独立行政法人日本学生支援機構法第23条
 「政府は、毎年度予算の範囲内において、機構に対し、第13条第1項第1号に規定する学資の貸与に係る業務に要する経費の一部を補助することができる。」
 - 運営費交付金については、下記の法令による。
 独立行政法人通則法第46条
 「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」
 - 政府出資金については、下記の法令による。
 独立行政法人日本学生支援機構法第5条第2項
 「政府は、必要があると認められるときは、予算で定める範囲内において、機構に追加して出資することができる。」
- (国庫納付根拠法令)
- 独立行政法人通則法
- 第46条の2 独立行政法人は、不要財産であつて、政府からの出資又は支出(金銭の出資に該当するものを除く。)に係るもの(以下この条において「政府出資等に係る不要財産」という。)については、遅滞なく、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとする。ただし、中期計画において第三十条第二項第四号の二の計画を定めた場合であつて、その計画に従つて当該政府出資等に係る不要財産を国庫に納付するときは、主務大臣の認可を受けることを要しない。
- 附則(平成二二年五月二八日法律第三七号)抄
- (経過措置)
- 第3条 施行日前に独立行政法人が行つた財産の譲渡であつて、施行日において新法第四十六条の二第一項に規定する政府出資等に係る不要財産(金銭を除く。)の譲渡に相当するものとして主務大臣が定めるものは、施行日においてされた同条第二項の規定による政府出資等に係る不要財産の譲渡とみなして、同項から同条第六項までの規定を適用する。この場合において、同条第二項中「納付することができる」とあるのは、「納付するものとする」とする。
- 独立行政法人日本学生支援機構法
- 第18条 機構は、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下この項において「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十三条に規定する業務の財源に充てることことができる。
- 2 文部科学大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。
- 3 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、納付金の納付の手續その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

6. 特記事項など

- ① 日本学生支援機構の有利子貸与事業の政策コストは、経済的理由により修学に困難のある優れた学生等に対し、長期かつ低利な学資を貸与することにより発生しているものである。当該事業によって、自立し安心して学ぶことができる修学の機会が多くの学生等に提供され、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成が図られている。
- ② 本分析は、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第17条第2号に基づき、「第二種学資金の貸与に係る業務」を経理する区分を対象にしている。
- ③ 将来の利子補給金の負担を軽減するとともに、学生の利便性に資するため、19年度の採用者から以下の制度改正を実施した。
- （ア）貸与資金は、在学中を無利子としていることから、機構の調達コストを抑制するため短期の民間借入又は財投機関債等によるものとし、貸与終了時に学生の利率の選択状況に応じて長期の財政融資資金に借り換えすることとした。
- （イ）返還利率については、学生等が固定制・変動制から選択することを可能とし、財政融資資金の借入をその選択状況に合わせることで金利のミスマッチを解消した。
- ④ 16年度採用者より、従来の人的保証に加えて、公益財団法人日本国際教育支援協会による機関保証制度を導入した。24年度採用者については、46.7%が機関保証を利用している。

また、過去3年間の機関保証加入者の推移等については以下のとおりである。

<機関保証加入者の推移(有利子・無利子合計)>

区分	22年度	23年度	24年度
加入件数	201,658件	219,266件	218,915件
加入率	45.6%	46.4%	46.7%

(注)上表の数値は、奨学金新規採用者に対する件数及び率である。

<代位弁済の推移(有利子・無利子合計)>

区分	22年度	23年度	24年度
代位弁済件数	3,382件	3,899件	4,227件
代位弁済額	57.95億円	73.53億円	83.92億円

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 有利子貸与事業実績等

ア. 貸与実績（平成24年度）

916,860人 8,139億円

イ. 貸与実績（昭和59年度～平成24年度累計）

3,585,465人 75,499億円

ウ. 貸与残高（平成24年度末）

2,952,468人 53,048億円

(注)貸与人員には、返還中及び在学中の人員を含む。

エ. 貸与計画（平成25年度計画）

1,017,302人 9,070億円

オ. 貸与計画（平成26年度決定）

956,867人 8,677億円

(2) 社会・経済的便益

- ① 有利子貸与事業は、大学、短大、大学院、高専(4・5年生)及び専修学校(専門課程)の学生・生徒に対して、卒業後の収入を返還財源として、適切な利用者負担のもとに、学資を貸与しているものである。平成11年度以降は学資の貸与を必要としている学生等のニーズに対応するため、貸与人員の増加、貸与月額を選択制の導入及び貸与条件の緩和などの制度拡充を図っている。

・貸与人員の増加

(平成11年度実績) (平成26年度決定)
20.8万人 → 95.7万人
(4.6倍)

・大学学生数に対する貸与率の推移

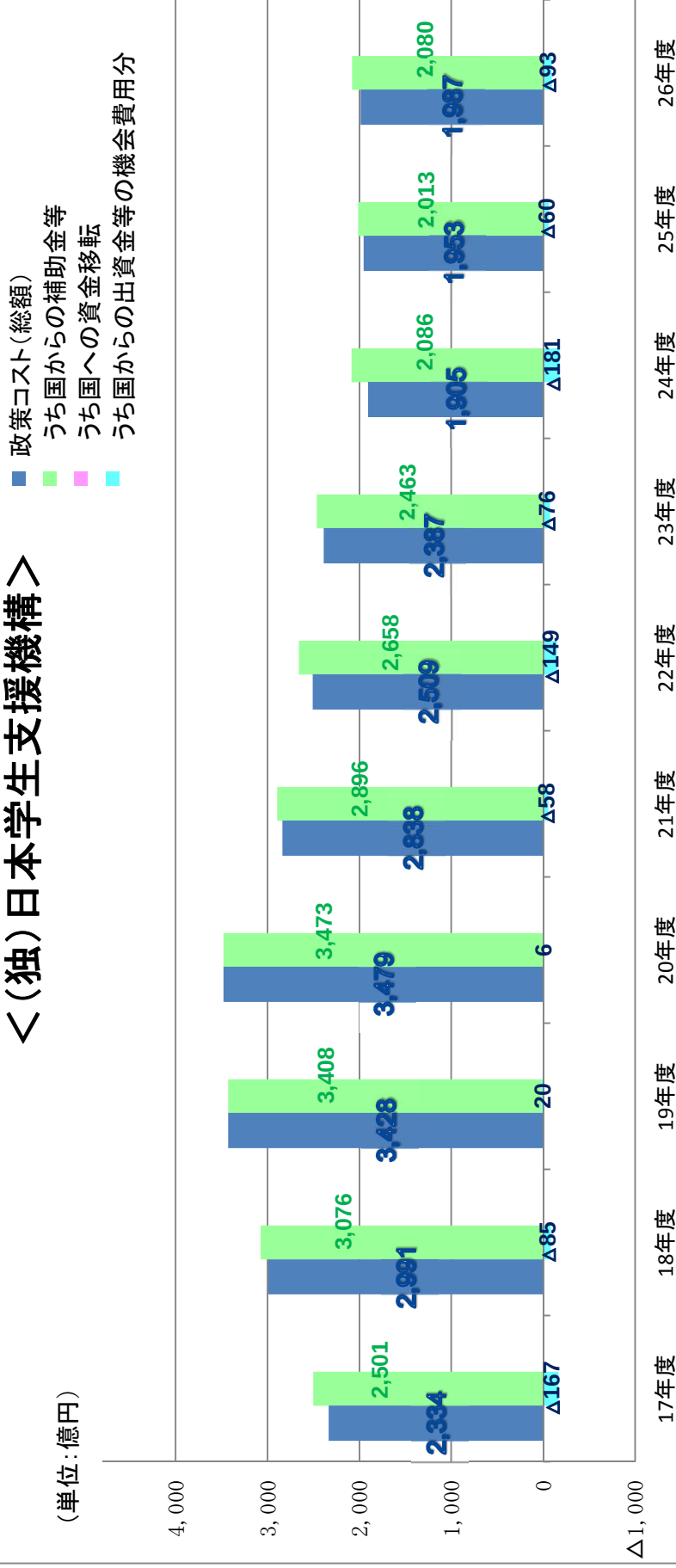
(平成11年度実績) (平成26年度決定)
6.1% → 27.7%
(4.5倍)

- ② 有利子貸与事業は、学生等が自立し、安心して学ぶことができる適切な修学環境の整備、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成ならびに国際相互理解の増進に寄与している。

(参考)構成要素別政策コストの推移

＜(独)日本学生支援機構＞

(単位:億円)



(注1) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 日本学生支援機構は、16年4月に設立。

(ポイント)

- ・新規貸与額の増加に伴い利子補給金が増加していること等の影響により、20年度までは政策コストは増加傾向。
- ・21年度以降は、前提金利の低下等に伴い政策コストは減少傾向。一方、貸与人員は増加しており、26年度計画で95.7万人。

(参考) 将来の利子補給金の負担の軽減等から、19年度採用者から以下の制度改正を行ったことにより、金利のミスマッチを解消

① 奨学生の選択した返還の金利条件 (固定・5年ごと見直し) にあわせて財政融資資金に借換え

② 返還利率については、学生等が固定・変動制の選択を可能とし、財政融資資金の借入れをその選択状況にあわせて実施

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表				(単位：百万円)			
科目	24年度末実績	25見込	26計画	科目	24年度末実績	25見込	26計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	7,760,677	8,219,491	8,688,130	流動負債	1,043,790	1,034,857	1,069,554
現金及び預金	108,801	139,877	97,286	運営費交付金債務	29	-	-
貸付金	7,593,666	8,074,671	8,587,404	預り補助金等	694	-	-
第一種学資金	2,428,429	2,486,136	2,558,813	預り寄附金	39	39	39
第二種学資金	5,286,963	5,706,823	6,143,464	一年以内償還予定日本学生支援債券	160,000	180,000	180,000
貸倒引当金	△ 121,726	△ 118,288	△ 114,873	一年以内返済予定長期借入金	873,051	844,074	875,007
有価証券	56,899	3,598	2,000	未払金	1,498	1,418	1,418
前払費用	1	1	1	未払消費税等	-	12	12
未収収益	927	1,014	1,112	リース債務	454	394	505
貸倒引当金	△ 16	△ 18	△ 20	未払費用	7,169	8,244	11,898
未収消費税等	51	-	-	前受金	443	261	261
未収金	348	348	348	預り金	273	273	273
固定資産	189,932	190,036	198,017	仮受金	140	140	140
有形固定資産	42,024	40,632	40,886	固定負債	6,850,698	7,315,959	7,754,915
建物	29,850	28,918	27,888	資産見返負債	2,329	2,053	1,778
構築物	52	50	49	資産見返運営費交付金	1,271	1,439	1,483
車両運搬具	1	1	1	資産見返施設費	4	4	3
工具器具備品	1,043	730	2,015	資産見返補助金等	932	603	287
土地	10,965	10,934	10,934	資産見返寄附金	9	8	6
建設仮勘定	113	-	-	建設仮勘定見返運営費交付金	113	-	-
無形固定資産	7,169	6,890	6,610	長期預り寄附金	1,245	1,245	1,245
借地権	5,451	5,451	5,451	日本学生支援債券	230,000	230,000	230,000
ソフトウェア	1,713	1,434	1,154	長期借入金	6,616,691	7,082,471	7,520,520
電話加入権	5	5	5	長期預り保証金	70	70	70
投資その他の資産	140,740	142,514	150,521	長期リース債務	363	120	1,301
投資有価証券	22,238	18,651	16,661	(負債合計)	7,894,488	8,350,815	8,824,469
破産再生更正債権等	50,169	54,078	58,743	資本金			
貸倒引当金	△ 50,080	△ 53,959	△ 58,580	政府出資金	100	100	100
未収財源措置予定額	118,376	123,717	133,670	資本剰余金	41,732	40,669	39,625
差入保証金	37	27	27	資本剰余金	△ 6,410	△ 6,430	△ 6,430
				損益外減価償却累計額(△)	△ 10,657	△ 11,703	△ 12,746
				損益外減損損失累計額(△)	△ 2	-	-
				民間出えん金	58,801	58,801	58,801
				利益剰余金	14,290	17,943	21,953
				前中期目標期間繰越積立金	624	624	16,708
				積立金	9,751	13,666	-
				当期末処分利益	3,915	3,654	5,244
				(うち当期総利益)	3,915	3,654	5,244
				(純資産合計)	56,122	58,712	61,678
資産合計	7,950,610	8,409,527	8,886,147	負債・純資産合計	7,950,610	8,409,527	8,886,147

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書				(単位：百万円)			
科目	24年度実績	25見込	26計画	科目	24年度実績	25見込	26計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	117,032	114,077	126,636	経常収益	120,948	117,731	131,880
学資金貸与業務費	81,299	84,172	100,256	運営費交付金収益	14,304	13,557	13,636
留学生支援業務費	13,169	13,853	15,687	学資金利息	31,821	35,059	36,924
学生生活支援業務費	336	333	339	延滞金収入	4,319	4,351	3,279
高等学校等奨学金事業移管業務費	20,037	13,465	8,079	留学生宿舍収入	419	415	558
一般管理費	2,192	2,254	2,276	日本語学校収入	295	362	316
臨時損失	0	0	-	日本留学試験検定料収入	290	330	309
固定資産除却損	0	0	-	その他事業収入	264	179	225
当期純利益	3,915	3,654	5,244	受託収入	79	16	11
当期総利益	3,915	3,654	5,244	補助金等収益	31,454	23,458	29,528
				財源措置予定額収益	36,573	39,021	46,136
				寄附金収益	96	39	41
				資産見返負債戻入	661	670	668
				(資産見返運営費交付金戻入)	327	339	350
				(資産見返施設費戻入)	1	1	1
				(資産見返補助金等戻入)	332	329	316
				(資産見返寄附金戻入)	1	2	2
				財務収益	373	274	248
合計	120,948	117,731	131,880	合計	120,948	117,731	131,880

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。